

春闘ニュース



第9号
発行日:2021/3/25

発行元:神奈川県国民春闘共闘会議 横浜市中区桜木町3-9 TEL 045-212-5855 Email info@kanagawa-rouren.jp

3.17神奈川県国会行動

県大運動実行委員会(事務局:神奈川労連)は、通常国会会期中に毎月1回国會議員会館内で国会情勢の報告と議員要請行動を取り組んでいます。

3月17日は、県内選出と内閣委員会委員(デジタル改革付託委員会)の議員に要請しました。要請内容は、①国民本位の予算編成、②コロナ対策の拡充強化、③中小零細・個人事業者の社保負担軽減、④75歳以上の医療費窓口負担2倍化反対、⑤核禁止条約の批准、⑥デジタル改革関連法案反対の6つの要請事項です。



この間の要請行動では、「現場の声」を議員事務所に直接届けることで、予算や施策に反映できています。

参加者は、8団体・57人、提出署名は3種類・4,235筆、共産党・畑野衆議院議員に署名を託しました。(写真は、新婦人、年金者組合、建設労連の役員と畑野議員)。

次回は、4月21日10時開会、会場は衆議院第二議員会館・多目的室です。

女性が輝く社会へ

神奈川労連・女性センターは、3月24日に第2回運営委員会を開催し、10組合・12人が参加しました。

この間の取り組みでは、「3.8国際女性デー」は各組織の協力により大きく成功したこと、桜木町駅前でのプレ企画宣伝、基調講演は難しい内容だったが今後の活動に活かせる、フェミニズム運動の広がり、国際女性デーをマスコミが大々的に報道してジェンダー平等が社会的に広がったなどの感想もありました。

「相談会・食料支援」の取り組みでは、新宿や、神商連会館での活動に参加。女性の困窮状態や「消えてしまいたい」と漏らす相談者、年収700万円の女性もコロナ禍で食糧支援を求めるなど深刻な実態が明らかになりました。

各組合の運動交流では、コロナ禍でも非正規労働者も含む一時金支給の実現、交渉によって雇用継続できたなどの一方で、「非正規・女性が声を上げること受け入れ難い」「女性は子宮で考える」の発言が繰り返されるなど「女性を蔑む」環境が根深いと報告もありました。

女性センター運営委員会は、女性組織がなくても女性組合員であれば出席できます。次回は4月20日18時30分からWeb開催、次の企画は6月20日に「働くカフェ」を開催します。

重税反対全国統一行動

重税反対全国統一行動が3月12日にとりくまれ、神奈川県内でも18地域で何らかの行動が行われました。コロナ禍における「緊急事態宣言」が発出されていたことから、例年開催している集会やデモ行進を中止し、集団申告に集中した地域もありましたが、6つの地域では集会が開催され、約600人が参加しました。

川崎北地域では、建設労連や年金者組合の仲間、民主商工会・民主団体などから100人を超える参加者が結集。



写真は川崎南部です

密を避けるために、屋外で集会を行いました。県実行委員会を代表して神奈川労連・山田事務局長は「コロナ禍でも大企業はぼろ儲けをしている。応分の税負担をさせて、消費税減税やコロナ禍対策の財源にさせることが必要。今年は総選挙が行われる。まともな対策ができない政府を変えよう」と訴えました。参加した各団体の代表から「商売が大変で、税金が重くのしかかる」、「年金を削減しながら、高齢者の医療費を2倍化しようとするなど許せない」、「仕事が無くなっている組合員もあり、持続化給付金の再給付など制度要求の実現をめざす」など、現場や生活実態に基づいた決意が述べられました。集会後、デモ行進を実施。基本的に宣伝カーのアナウンスで訴えながら、参加者は横断幕やプラカードなどで道行く人にアピールしました。税務署近くの公園まで行進を行い、税務署への集団申告を実施しました。